

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	株式会社サンセイランディック
【英訳名】	Sansei Landic Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 隆司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目1番地
【電話番号】	03-3295-2200(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼経理財務部長 松浦 正二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目1番地
【電話番号】	03-3295-2200(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼経理財務部長 松浦 正二
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 459,000,000円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 450,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 148,500,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の 払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時に おける見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年11月8日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビュー報告書を受領したため、これらに関連する事項を訂正するほか、「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況」の記載事項の一部に訂正すべき事項があったため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第二部 企業情報

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 4 事業等のリスク
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

- 6 コーポレート・ガバナンスの状況等
- (1) コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
- (1) 連結財務諸表
- (2) その他

[四半期レビュー報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は__罫で示してあります。

(ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」については__罫を省略しております。)

第二部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

(前略)

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による人的・物的損失が生じたことにより、経済活動が後退しました。また福島第1原子力発電所事故を契機とした全国的な電力供給問題などにより、先行きが非常に不透明な状況となっております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、新設住宅着工件数が前年対比で微増し、堅調な動きを見せておりますが、全国的に不動産価格が下落傾向である等、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっております。

このような状況の中、仕入情報チャンネルを弁護士・税理士・金融機関等に拡大することにより、新規顧客の開拓に注力してまいりました。また、不動産権利調整のスペシャリストとして、顧客のニーズに合わせたきめ細かいソリューションを提供するため、人材の育成及びコンサルティング能力の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,149百万円、営業利益380百万円、経常利益448百万円、四半期純利益283百万円となりました。

セグメントの実績を示すと次のとおりであります。

（不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、大型の底地案件の一部が第2四半期連結累計期間に売上計上となったことにより底地の販売金額が増加したほか、大型の物件の販売があったことによる居抜き物件・所有権の販売金額が増加した結果、売上高は2,875百万円、営業利益は687百万円となりました。

（建築事業）

建築事業におきましては、社員教育の充実を図り、安全衛生管理の徹底、品質の安定化を目指し、事業基盤の強化を図った結果、売上高は272百万円、営業損失は99百万円となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、社員教育の充実を図り、顧客のニーズに合わせたきめ細かいサービスを提供するため、人材の育成に努めた結果、売上高は18百万円、営業損失は8百万円となりました。

（訂正後）

（前略）

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により依然として厳しい状況にあるものの、個人消費や生産、輸出等については持ち直しの動きがみられております。ただし、原発事故による電力供給の制限や、円高の進行などから、不安定な状況が続くとみられております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、新設住宅着工件数が前年対比で微増し、堅調な動きを見せておりますが、オフィスビルについては賃料相場の弱含みが続くなど、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループは土地所有者を対象とした土地活用に関する不動産セミナー及び個別相談会を開催し、新規顧客の開拓に注力してまいりました。また、不動産権利調整のスペシャリストとして、顧客のニーズに合わせたきめ細かいソリューションを提供するため、人材の育成及びコンサルティング能力の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,339百万円、営業利益498百万円、経常利益543百万円、四半期純利益340百万円となりました。

セグメントの実績を示すと次のとおりであります。

（不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、土地所有者を対象とした土地活用に関する不動産セミナー及び個別相談会を開催し、新規顧客の開拓に注力してまいりました。また、不動産権利調整のスペシャリストとして、顧客のニーズに合わせたきめ細かいソリューションを提供するため、人材の育成及びコンサルティング能力の向上に努めた結果、売上高は4,661百万円、営業利益は900百万円となりました。

（建築事業）

建築事業におきましては、社員教育の充実を図り、安全衛生管理の徹底、品質の安定化を目指し、事業基盤の強化を図った結果、売上高は687百万円、営業損失は88百万円となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、社員教育の充実を図り、顧客のニーズに合わせたきめ細かいサービスを提供するため、人材の育成に努めた結果、売上高は33百万円、営業損失は7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(前略)

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、569百万円となり、前連結会計年度末に比べて280百万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は22百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が498百万円、固定資産の売却益が54百万円、違約金収入が128百万円、たな卸資産の減少による収入が123百万円、仕入債務の減少による支出が258百万円、法人税等の支払額が262百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は145百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が48百万円、投資不動産の売却による収入が217百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は403百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入が67百万円、長期借入れによる収入が468百万円、長期借入金の返済による支出が891百万円となったことによるものであります。

(訂正後)

(前略)

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、396百万円となり、前連結会計年度末に比べて452百万円減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は60百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が593百万円、仕入債務の減少による支出が182百万円、法人税等の支払額が396百万円、違約金の受取額が50百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は148百万円となりました。これは主に、投資不動産の売却による収入が217百万円、定期預金の預入による支出が26百万円、有形固定資産の取得による支出が49百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は661百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少による支出が147百万円、長期借入れによる収入が712百万円、長期借入金の返済による支出が1,156百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(2) 受注実績

(訂正前)

(前略)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
建築事業	420,093	393,040

- (注) 1. 建築事業以外は受注を行っておりません。
2. セグメント間取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

(訂正後)

(前略)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
建築事業	701,926	283,117

- (注) 1. 建築事業以外は受注を行っておりません。
2. セグメント間取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

(3) 仕入実績

(訂正前)

(前略)

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

当第2四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区画数	仕入高(千円)
不動産販売事業	183	1,603,255
うち底地	165	1,116,067
うち居抜き物件	9	427,578
うち所有権	9	59,610

(注) 1. 不動産販売事業以外は仕入を行っておりません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 「区画数」については、底地の場合は借地権者の人数など、仕入時に想定される販売区画の数量を記載しております。

4. 底地・居抜き物件・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「うち底地」に、居抜き物件と所有権のみが混在する物件は「うち居抜き物件」に含めて記載しております。

(訂正後)

(前略)

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

当第3四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区画数	仕入高(千円)
不動産販売事業	353	2,773,521
うち底地	303	1,761,273
うち居抜き物件	19	786,282
うち所有権	31	225,965

(注) 1. 不動産販売事業以外は仕入を行っておりません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 「区画数」については、底地の場合は借地権者の人数など、仕入時に想定される販売区画の数量を記載しております。

4. 底地・居抜き物件・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「うち底地」に、居抜き物件と所有権のみが混在する物件は「うち居抜き物件」に含めて記載しております。

(4) 販売実績

(訂正前)

(前略)

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	販売高(千円)
不動産販売事業	179	2,875,686
うち底地	162	1,943,760
うち居抜き物件	12	761,705
うち所有権	5	37,461
その他の不動産販売事業	-	132,759
建築事業	53	259,452
その他事業	-	14,015
合計	-	3,149,154

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
宗教法人創価学会	375,000	11.9

4. 「件数」については、不動産販売事業においては売買契約、建築事業においては受注契約の件数を記載しております。

5. 底地・居抜き物件・所有権の区分については、仕入時の区分により記載しております。仕入後に権利調整により底地から所有権に変わった区画等に関しては、仕入時の区分に基づき底地を含めて記載しております。また、底地・居抜き物件・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「うち底地」に、居抜き物件と所有権のみが混在する物件は「うち居抜き物件」に含めて記載しております。

6. 「その他の不動産販売事業」は、地代家賃収入、仲介手数料による収入、業務受託料収入等であります。

7. 建築事業の件数・販売高につきましては、リフォーム工事・改築工事等の件数・金額を含んでおります。

(訂正後)

(前略)

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	販売高(千円)
不動産販売事業	297	4,661,832
うち底地	262	3,061,466
うち居抜き物件	23	1,287,499
うち所有権	12	125,724
その他の不動産販売事業	-	187,141
建築事業	100	651,208
その他事業	-	26,941
合計	-	5,339,982

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 「件数」については、不動産販売事業においては売買契約、建築事業においては受注契約の件数を記載しております。

5. 底地・居抜き物件・所有権の区分については、仕入時の区分により記載しております。仕入後に権利調整により底地から所有権に変わった区画等に関しては、仕入時の区分に基づき底地に含めて記載しております。また、底地・居抜き物件・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「うち底地」に、居抜き物件と所有権のみが混在する物件は「うち居抜き物件」に含めて記載しております。

6. 「その他の不動産販売事業」は、地代家賃収入、仲介手数料による収入、業務受託料収入等であります。

7. 建築事業の件数・販売高につきましては、リフォーム工事・改築工事等の件数・金額を含んでおります。

4 【事業等のリスク】

(10) 有利子負債への依存と資金調達について

(訂正前)

(前略)

《有利子負債残高の推移(連結)》

項目	期別	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期 第2四半期
有利子負債残高	(千円)	1,270,469	3,139,438	<u>2,755,850</u>
総資産額	(千円)	4,143,820	6,801,381	<u>6,328,819</u>
有利子負債比率	(%)	30.7	46.2	<u>43.5</u>

(後略)

(訂正後)

(前略)

《有利子負債残高の推移(連結)》

項目	期別	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期 第3四半期
有利子負債残高	(千円)	1,270,469	3,139,438	<u>2,500,410</u>
総資産額	(千円)	4,143,820	6,801,381	<u>6,030,021</u>
有利子負債比率	(%)	30.7	46.2	<u>41.5</u>

(後略)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 経営成績の分析

(訂正前)

(前略)

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

（売上高）

不動産販売事業において、大型の底地案件の一部が第2四半期連結累計期間に売上計上となったことにより底地の販売金額が増加したほか、大型の物件の販売があったことによる居抜き物件・所有権の販売金額が増加した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,149百万円となりました。

（売上総利益）

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は、売上高の増加に伴い1,194百万円となりました。

（販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は813百万円となりました。

（営業利益）

当第2四半期連結累計期間における営業利益は380百万円となりました。

（経常利益）

当第2四半期連結累計期間における経常利益は448百万円となりました。営業外収益は132百万円であり、主な内容は違約金収入128百万円であります。営業外費用は64百万円であり、主な内容は支払利息45百万円であります。

（特別損益）

当第2四半期連結累計期間において特別利益として54百万円を計上しております。これは、固定資産売却益54百万円によるものであります。特別損失は4百万円であり、主な内容は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4百万円であります。

（四半期純利益）

税金等調整前四半期純利益は498百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は215百万円となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は283百万円となりました。

(訂正後)

(前略)

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

（売上高）

不動産販売事業において、大型の底地案件の一部が第3四半期連結累計期間に売上計上となったことにより底地の販売金額が増加したほか、大型の物件の販売があったことによる居抜き物件・所有権の販売金額が増加した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,339百万円となりました。

（売上総利益）

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、売上高の増加に伴い1,756百万円となりました。

（販売費及び一般管理費）

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は1,257百万円となりました。

（営業利益）

当第3四半期連結累計期間における営業利益は498百万円となりました。

（経常利益）

当第3四半期連結累計期間における経常利益は543百万円となりました。営業外収益は134百万円であり、主な内容は違約金収入128百万円であります。営業外費用は89百万円であり、主な内容は支払利息63百万円であります。

（特別損益）

当第3四半期連結累計期間において特別利益として54百万円を計上しております。これは、固定資産売却益54百万円によるものであります。特別損失は4百万円であり、主な内容は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4百万円であります。

（四半期純利益）

税金等調整前四半期純利益は593百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は253百万円となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は340百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

(前略)

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,472百万円で、前連結会計年度末に比べ323百万円減少しております。これは、現金及び預金の減少253百万円、販売用不動産の減少142百万円によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は856百万円で、前連結会計年度末に比べ148百万円減少しております。これは、投資不動産の減少177百万円によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は3,267百万円で、前連結会計年度末に比べ249百万円増加しております。これは、買掛金の減少258百万円、1年内償還予定の社債の増加454百万円によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は395百万円で、前連結会計年度末に比べ990百万円減少しております。これは、社債の減少481百万円、長期借入金の減少496百万円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,665百万円で、前連結会計年度末に比べ267百万円増加しております。これは、利益剰余金の増加267百万円によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、569百万円となり、前連結会計年度末に比べて280百万円減少となりました。

営業活動の結果、使用した資金は22百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が498百万円、固定資産売却益が54百万円、違約金収入が128百万円、たな卸資産の減少による収入が123百万円、仕入債務の減少による支出が258百万円、法人税等の支払額が262百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、得られた資金は145百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が48百万円、投資不動産の売却による収入が217百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は403百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入が67百万円、長期借入れによる収入が468百万円、長期借入金の返済による支出が891百万円となったことによるものであります。

(訂正後)

(前略)

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,177百万円で、前連結会計年度末に比べ618百万円減少しております。これは、現金及び預金の減少440百万円、販売用不動産の減少294百万円によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は852百万円で、前連結会計年度末に比べ152百万円減少しております。これは、投資不動産の減少179百万円によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は3,125百万円で、前連結会計年度末に比べ108百万円増加しております。これは、買掛金の減少182百万円、短期借入金の減少147百万円、1年内償還予定の社債の増加434百万円によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は181百万円で、前連結会計年度末に比べ1,204百万円減少しております。これは、社債の減少481百万円、長期借入金の減少705百万円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,722百万円で、前連結会計年度末に比べ324百万円増加しております。これは、利益剰余金の増加324百万円によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、396百万円となり、前連結会計年度末に比べて452百万円減少となりました。

営業活動の結果、得られた資金は60百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が593百万円、固定資産売却益が54百万円、違約金収入が128百万円、たな卸資産の減少による収入が316百万円、仕入債務の減少による支出が182百万円、その他の負債の減少による支出が108百万円、法人税等の支払額が396百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、得られた資金は148百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が26百万円、有形固定資産の取得による支出が49百万円、投資不動産の売却による収入が217百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は661百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少による支出が147百万円、長期借入れによる収入が712百万円、長期借入金の返済による支出が1,156百万円となったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

(前略)

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

当第2四半期連結累計期間の設備投資の総額は60,884千円であり、セグメントごとの設備投資状況について示すと、次のとおりであります。

(1) 不動産販売事業

当第2四半期連結累計期間の設備投資の総額は15,825千円であり、その主な内容は、業務手の効率化のための基幹業務システム構築費用7,478千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、以下の設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		従業員数 (名)
				投資不動産 (面積㎡)	合計	
提出 会社	ラ・ヴィータ麻生 (札幌市北区)	不動産販売事業	賃貸設備	173,794 (586.99)	173,794	-

また、重要な設備の除却はありません。

(2) 建築事業

当第2四半期連結累計期間の設備投資の総額は43,864千円であり、その主な内容は、集客のための瀬田住宅展示場設置費用36,482千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他事業

当第2四半期連結累計期間の設備投資の総額は車両取得費用1,194千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(訂正後)

(前略)

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

当第3四半期連結累計期間の設備投資の総額は74,764千円であり、セグメントごとの設備投資状況について示すと、次のとおりであります。

(1) 不動産販売事業

当第3四半期連結累計期間の設備投資の総額は29,085千円であり、その主な内容は、業務手の効率化のための基幹業務システム構築費用20,191千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、以下の設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		従業員数 (名)
				投資不動産 (面積㎡)	合計	
提出 会社	ラ・ヴィータ麻生 (札幌市北区)	不動産販売事業	賃貸設備	173,794 (586.99)	173,794	-

また、重要な設備の除却はありません。

(2) 建築事業

当第3四半期連結累計期間の設備投資の総額は43,864千円であり、その主な内容は、集客のための瀬田住宅展示場設置費用36,482千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他事業

当第3四半期連結累計期間の設備投資の総額は1,815千円であり、その主な内容は、車両取得費用1,194千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(訂正前)

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物	車両	器具 備品	ソフト ウェア	投資 不動産 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	不動産 販売事業	事務所 設備	29,878	1,682	16,778	65,306	-	113,647	63
松原ビル (東京都新宿区)	不動産 販売事業	賃貸 設備	-	-	-	-	118,930 (59.75)	118,930	-
サンディック本所 (東京都墨田区)	不動産 販売事業	賃貸 設備	-	-	-	-	27,589 (55.94)	27,589	-
札幌建物 (札幌市中央区)	不動産 販売事業	賃貸 設備	-	-	-	-	50,611 (239.12)	50,611	-
スカイコート 本郷東大前 (東京都文京区)	不動産 販売事業	賃貸 設備	-	-	-	-	26,302 (7.56)	26,302	-
睦マンション (北海道小樽市)	不動産 販売事業	賃貸 設備	-	-	-	-	34,638 (370.80)	34,638	-
ベルソナビル (札幌市中央区)	不動産 販売事業	賃貸 設備	-	-	-	-	74,181 (264.79)	74,181	-
都立第2 コーパス (東京都目黒区)	不動産 販売事業	賃貸 設備	-	-	-	-	17,176 (18.50)	17,176	-
マークコート立石 (東京都葛飾区)	不動産 販売事業	賃貸 設備	-	-	-	-	62,163 (89.84)	62,163	-
マークコート日吉 (横浜市港北区)	不動産 販売事業	賃貸 設備	-	-	-	-	34,641 (85.61)	34,641	-

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	車両	器具 備品	ソフト ウェア	投資 不動産 (面積㎡)		合計
本社 (東京都千代田区)	不動産 販売事業	事務所 設備	29,224	1,460	14,809	72,835	-	118,330	63
松原ビル (東京都新宿区)	不動産 販売事業	賃貸 設備	-	-	-	-	118,596 (59.75)	118,596	-
サンディック本所 (東京都墨田区)	不動産 販売事業	賃貸 設備	-	-	-	-	27,451 (55.94)	27,451	-
札幌建物 (札幌市中央区)	不動産 販売事業	賃貸 設備	-	-	-	-	50,475 (239.12)	50,475	-
スカイコート 本郷東大前 (東京都文京区)	不動産 販売事業	賃貸 設備	-	-	-	-	26,214 (7.56)	26,214	-
睦マンション (北海道小樽市)	不動産 販売事業	賃貸 設備	-	-	-	-	34,465 (370.80)	34,465	-
ペルソナビル (札幌市中央区)	不動産 販売事業	賃貸 設備	-	-	-	-	73,989 (264.79)	73,989	-
都立第2 コーポラス (東京都目黒区)	不動産 販売事業	賃貸 設備	-	-	-	-	17,142 (18.50)	17,142	-
マークコート立石 (東京都葛飾区)	不動産 販売事業	賃貸 設備	-	-	-	-	61,778 (89.84)	61,778	-
マークコート日吉 (横浜市港北区)	不動産 販売事業	賃貸 設備	-	-	-	-	34,337 (85.61)	34,337	-

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(訂正前)

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	車両	器具備品	ソフト ウェア	合計	
㈱One's Life ホーム	本社 (東京都 世田谷区)	建築事業	事務所設備	3,606	3,918	2,824	4,271	14,620	25
㈱One's Life ホーム	桜展示場 (東京都 世田谷区)	建築事業	展示場設備	37,970	-	-	-	37,970	-
㈱One's Life ホーム	瀬田展示場 (東京都 世田谷区)	建築事業	展示場設備	35,178	-	-	-	35,178	-

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
㈱One's Life ホーム	三鷹展示場 (東京都三鷹市)	建築事業	展示場設備	9,108	22,011

(訂正後)

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	車両	器具備品	ソフト ウェア	合計	
㈱One's Life ホーム	本社 (東京都 世田谷区)	建築事業	事務所設備	3,441	3,245	2,051	3,908	12,647	24
㈱One's Life ホーム	桜展示場 (東京都 世田谷区)	建築事業	展示場設備	36,037	-	-	-	36,037	-
㈱One's Life ホーム	瀬田展示場 (東京都 世田谷区)	建築事業	展示場設備	33,874	-	-	-	33,874	-

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
㈱One's Life ホーム	三鷹展示場 (東京都三鷹市)	建築事業	展示場設備	9,108	19,734

第4 【提出会社の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(訂正前)

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(前略)

会計監査人との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

～ (中略)

— 投資有価証券に区分される株式（投資株式）のうち純投資目的以外の目的で保有する株式
該当事項はありません。

(訂正後)

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(前略)

会計監査人との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる規定を定款に設けております。当社は、当該定款規定に基づき、会計監査人との間に責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

～ (中略)

会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

— 投資有価証券に区分される株式（投資株式）のうち純投資目的以外の目的で保有する株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

(前略)

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について、東陽監査法人の四半期レビューを受けております。

(後略)

(訂正後)

(前略)

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、東陽監査法人の四半期レビューを受けております。

(後略)

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(前略)

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	638,715
売掛金	14,104
商品	5
販売用不動産	4,475,686
未成工事支出金	51,461
貯蔵品	3,354
その他	291,487
貸倒引当金	2,180
流動資産合計	5,472,634
固定資産	
有形固定資産	147,767
無形固定資産	72,244
投資その他の資産	
投資不動産	504,475
減価償却累計額	48,992
投資不動産（純額）	455,483
その他	182,500
貸倒引当金	1,811
投資その他の資産合計	636,172
固定資産合計	856,184
資産合計	6,328,819
負債の部	
流動負債	
買掛金	314,892
短期借入金	1,515,000
未払法人税等	260,043
賞与引当金	10,569
その他	1,166,964
流動負債合計	3,267,468
固定負債	
社債	77,000
長期借入金	278,790
資産除去債務	6,792
その他	33,004
固定負債合計	395,587
負債合計	3,663,056

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成23年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
資本剰余金	11,000
利益剰余金	2,604,763
株主資本合計	2,665,763
純資産合計	2,665,763
負債純資産合計	6,328,819

(訂正後)

(前略)

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	451,200
売掛金	102,827
商品	5
販売用不動産	4,323,194
未成工事支出金	10,488
貯蔵品	3,178
その他	288,359
貸倒引当金	1,815
流動資産合計	5,177,440
固定資産	
有形固定資産	139,440
無形固定資産	79,959
投資その他の資産	
投資不動産	504,591
減価償却累計額	50,657
投資不動産（純額）	453,934
その他	180,733
貸倒引当金	1,487
投資その他の資産合計	633,181
固定資産合計	852,581
資産合計	6,030,021
負債の部	
流動負債	
買掛金	391,174
短期借入金	1,300,500
未払法人税等	160,778
賞与引当金	35,957
その他	1,237,106
流動負債合計	3,125,515
固定負債	
社債	77,000
長期借入金	70,550
資産除去債務	6,818
その他	27,227
固定負債合計	181,595
負債合計	3,307,111

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
資本剰余金	11,000
利益剰余金	2,661,910
株主資本合計	2,722,910
純資産合計	2,722,910
負債純資産合計	6,030,021

【連結損益計算書】
(訂正前)
(前略)
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,149,154
売上原価	1,954,788
売上総利益	1,194,365
販売費及び一般管理費	813,567
営業利益	380,798
営業外収益	
受取利息	646
受取配当金	106
違約金収入	128,700
その他	2,767
営業外収益合計	132,220
営業外費用	
支払利息	45,082
支払手数料	14,022
その他	5,191
営業外費用合計	64,295
経常利益	448,723
特別利益	
固定資産売却益	54,419
特別利益合計	54,419
特別損失	
固定資産除却損	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,317
特別損失合計	4,349
税金等調整前四半期純利益	498,794
法人税、住民税及び事業税	215,339
法人税等調整額	193
法人税等合計	215,533
少数株主損益調整前四半期純利益	283,261
四半期純利益	283,261

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,908,660
売上原価	1,204,429
売上総利益	704,230
販売費及び一般管理費	426,084
営業利益	278,146
営業外収益	
受取利息	311
受取配当金	106
違約金収入	128,700
その他	965
営業外収益合計	130,083
営業外費用	
支払利息	22,059
支払手数料	12,272
その他	1,288
営業外費用合計	35,621
経常利益	372,608
特別損失	
固定資産除却損	31
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	372,576
法人税、住民税及び事業税	159,175
法人税等調整額	663
法人税等合計	159,838
少数株主損益調整前四半期純利益	212,738
四半期純利益	212,738

(訂正後)

(前略)

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,339,982
売上原価	3,583,753
売上総利益	1,756,229
販売費及び一般管理費	1,257,571
営業利益	498,658
営業外収益	
受取利息	1,005
受取配当金	110
違約金収入	128,700
その他	4,456
営業外収益合計	134,272
営業外費用	
支払利息	63,435
支払手数料	20,422
その他	5,169
営業外費用合計	89,027
経常利益	543,902
特別利益	
固定資産売却益	54,419
特別利益合計	54,419
特別損失	
固定資産除却損	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,317
特別損失合計	4,349
税金等調整前四半期純利益	593,973
法人税、住民税及び事業税	253,047
法人税等調整額	517
法人税等合計	253,565
少数株主損益調整前四半期純利益	340,408
四半期純利益	340,408

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,190,828
売上原価	1,628,964
売上総利益	561,864
販売費及び一般管理費	443,982
営業利益	117,881
営業外収益	
受取利息	358
受取配当金	4
受取補償金	1,353
その他	335
営業外収益合計	2,051
営業外費用	
支払利息	18,353
支払手数料	6,400
営業外費用合計	24,753
経常利益	95,179
税金等調整前四半期純利益	95,179
法人税、住民税及び事業税	37,708
法人税等調整額	324
法人税等合計	38,032
少数株主損益調整前四半期純利益	57,146
四半期純利益	57,146

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(前略)

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	498,794
減価償却費	28,859
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,317
固定資産除却損	31
固定資産売却損益（は益）	54,419
違約金収入	128,700
受取利息及び受取配当金	753
支払利息	45,082
営業外支払手数料	14,022
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,573
賞与引当金の増減額（は減少）	1,499
売上債権の増減額（は増加）	26,935
たな卸資産の増減額（は増加）	123,066
仕入債務の増減額（は減少）	258,579
その他の資産の増減額（は増加）	48,719
その他の負債の増減額（は減少）	6,904
小計	246,103
利息及び配当金の受取額	560
利息の支払額	46,403
営業外支払手数料の支払額	14,022
法人税等の支払額	262,796
法人税等の還付額	4,268
違約金の受取額	50,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	18,200
定期預金の払戻による収入	3,600
有形固定資産の取得による支出	48,804
無形固定資産の取得による支出	12,079
投資不動産の売却による収入	217,729
貸付金の回収による収入	3,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,717

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	67,300
長期借入れによる収入	468,000
長期借入金の返済による支出	891,388
社債の償還による支出	27,500
長期未払金の返済による支出	4,624
配当金の支払額	15,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,812
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	280,384
現金及び現金同等物の期首残高	849,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	569,214

(訂正後)

(前略)

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	593,973
減価償却費	44,901
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,317
固定資産除却損	31
固定資産売却損益（は益）	54,419
違約金収入	128,700
受取利息及び受取配当金	1,115
支払利息	63,435
営業外支払手数料	20,422
貸倒引当金の増減額（は減少）	883
賞与引当金の増減額（は減少）	26,887
売上債権の増減額（は増加）	61,787
たな卸資産の増減額（は増加）	316,706
仕入債務の増減額（は減少）	182,297
その他の資産の増減額（は増加）	49,317
その他の負債の増減額（は減少）	108,711
小計	485,209
利息及び配当金の受取額	937
利息の支払額	63,584
営業外支払手数料の支払額	20,422
法人税等の支払額	396,151
法人税等の還付額	4,268
違約金の受取額	50,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	26,600
定期預金の払戻による収入	21,600
有形固定資産の取得による支出	49,548
無形固定資産の取得による支出	25,100
投資不動産の取得による支出	116
投資不動産の売却による収入	217,729
貸付金の回収による収入	10,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,378

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	147,200
長期借入れによる収入	712,500
長期借入金の返済による支出	1,156,828
社債の償還による支出	47,500
長期未払金の返済による支出	6,607
配当金の支払額	15,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,235
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	452,599
現金及び現金同等物の期首残高	849,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	396,999

(訂正前)

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間

(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、営業利益は1,086千円、経常利益は1,086千円、税金等調整前四半期純利益は5,403千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,792千円です。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間

(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間

(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

税金費用の計算方法

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	
有形固定資産の減価償却累計額	88,873千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	270,345千円
賞与引当金繰入額	10,569千円
貸倒引当金繰入額	718千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	140,447千円
貸倒引当金繰入額	693千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	638,715千円
預入期間が3か月超の定期預金	69,501千円
現金及び現金同等物	569,214千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	120,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	15,600	130.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、底地の仕入れ及び権利調整を行う不動産の売買を主な事業とし、さらに不動産売買に限らず戸建の販売、リフォーム工事、賃貸管理等の事業活動を展開しております。これにより、「不動産販売事業」「建築事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- 「不動産販売事業」・・・不動産の販売
- 「建築事業」・・・・・・戸建住宅の販売、リフォーム工事
- 「その他事業」・・・・・・不動産の管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産販売 事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,875,686	259,452	14,015	3,149,154	-	3,149,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	13,286	4,528	17,815	17,815	-
計	2,875,686	272,738	18,543	3,166,969	17,815	3,149,154
セグメント利益又は損失()	687,303	99,058	8,654	579,590	198,791	380,798

（注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 198,791千円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産販売 事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,709,210	193,765	5,684	1,908,660	-	1,908,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7,056	2,171	9,227	9,227	-
計	1,709,210	200,821	7,856	1,917,887	9,227	1,908,660
セグメント利益又は損失()	420,583	35,232	5,592	379,758	101,612	278,146

（注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 101,612千円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
22,214.69円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,360.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	283,261
普通株式に係る四半期純利益(千円)	283,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	120,000

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,772.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	212,738
普通株式に係る四半期純利益(千円)	212,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	120,000

（重要な後発事象）

当第2四半期連結累計期間

（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

（株式分割及び単元株制度の採用）

当社は、資本政策の一環として、平成23年8月3日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割を行っております。また、平成23年8月12日開催の臨時株主総会決議により、発行可能株式総数の変更、単元株制度の導入を行っております。

1. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年8月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成23年8月31日付で1株につき50株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	120,000株
今回の分割により増加する株式数	5,880,000株
株式分割後の当社発行済株式総数	6,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

2. 効力発生日 平成23年8月31日

3. 単元株制度の概要

平成23年8月12日開催の臨時株主総会決議により、平成23年8月31日をもって単元株制度を導入し、1単元の株式数を100株としております。

4. 1株当たり情報に関する影響

当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当第2四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額 47.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 444.29円 1株当たり四半期純利益金額 35.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間において、営業利益は1,663千円、経常利益は1,663千円、税金等調整前四半期純利益は5,980千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,818千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
繰延税金資産の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
税金費用の計算方法 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成23年9月30日）	
有形固定資産の減価償却累計額	97,944千円

（四半期連結損益計算書関係）

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	410,109千円
賞与引当金繰入額	35,957千円
貸倒引当金繰入額	354千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 （自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	139,763千円
賞与引当金繰入額	25,388千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年9月30日現在）	
現金及び預金勘定	451,200千円
預入期間が3か月超の定期預金	54,201千円
現金及び現金同等物	396,999千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	15,600	130.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、底地の仕入れ及び権利調整を行う不動産の売買を主な事業とし、さらに不動産売買に限らず戸建の販売、リフォーム工事、賃貸管理等の事業活動を展開しております。これにより、「不動産販売事業」「建築事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

「不動産販売事業」・・・不動産の販売

「建築事業」・・・戸建住宅の販売、リフォーム工事

「その他事業」・・・不動産の管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産販売 事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,661,832	651,208	26,941	5,339,982	-	5,339,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	36,503	6,509	43,013	43,013	-
計	4,661,832	687,712	33,451	5,382,996	43,013	5,339,982
セグメント利益又は損失()	900,611	88,704	7,656	804,250	305,591	498,658

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 305,591千円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産販売 事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,786,145	391,756	12,926	2,190,828	-	2,190,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	23,217	1,980	25,198	25,198	-
計	1,786,145	414,973	14,907	2,216,026	25,198	2,190,828
セグメント利益	213,307	10,353	998	224,660	106,778	117,881

(注) 1. セグメント利益の調整額 106,778千円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

当第3四半期連結累計期間に付与したストック・オプションの内容

取締役会決議年月日	平成23年8月12日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 4 当社の従業員 89 当社子会社の取締役 3 当社子会社の従業員 28
株式の種類別ストック・オプション付与数（株）	普通株式 523,000
付与日	平成23年8月26日
権利確定条件	（注）1
対象勤務期間	平成23年8月26日から平成25年8月25日
権利行使期間	平成25年8月26日から平成30年8月25日
権利行使価格（円）	株式1株当たりの価額は、金融商品取引所における株式公開時の発行価格とする。
付与日における公正な評価単価（円）	（注）2

（注）1．新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち1名に限って、相続人において新株予約権を行使することができる。
 - (2) 新株予約権者は、割当てられた新株予約権個数のうち、その全部または一部につき新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権1個を分割して行使することはできない。
 - (3) 本件新株予約権の割当てを受けた者が当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れの地位をも失った場合、その後、本件新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。
 - (4) 新株予約権者は、禁固以上の刑に処せられた場合、懲戒処分による解雇の場合、株主総会決議による解任の場合のいずれかに該当することとなった場合、本新株予約権を行使することはできないものとする。
 - (5) 当社が発行する株式に係る株券が日本国内の金融商品取引所において上場されるまでは、本件新株予約権を行使することはできない。
 - (6) その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と本件新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 2．権利行使価格については、株式公開時の発行価格としておりますが、当社株式は非上場であるため、公正な評価額は算定しておりません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 9 月30日)
453.82円

(注) 平成23年 8 月31日付で株式 1 株につき50株の分割を行っております。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 56.73円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 - 円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	340,408
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	340,408
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,000,000

3 . 平成23年 8 月31日付で株式 1 株につき50株の分割を行っております。

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 9.52円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 - 円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	57,146
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	57,146
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,000,000

3 . 平成23年 8 月31日付で株式 1 株につき50株の分割を行っております。

（重要な後発事象）

当第3四半期連結累計期間

（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

（新株式発行及び株式売出し）

当社株式は、平成23年11月8日に株式会社大阪証券取引所の承認を得て、平成23年12月13日に大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）への上場を予定しております。当社はこの上場にあたって、平成23年11月8日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行及び株式売出しを決議いたしました。

1．公募による新株式の発行

- | | |
|------------|---|
| （1）募集株式の数 | 普通株式 900,000株 |
| （2）発行価格 | 未定（平成23年11月24日の取締役会で仮条件を決定し、同年12月2日に決定する。） |
| （3）募集方法 | 発行価格での一般募集とし、野村證券株式会社他6社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受させる。 |
| （4）申込期間 | 平成23年12月5日～平成23年12月8日 |
| （5）払込期日 | 平成23年12月12日 |
| （6）株式受渡期日 | 平成23年12月13日 |
| （7）調達資金の用途 | 底地及び居抜き物件に関する販売用不動産の取得資金に全額を充当 |

2．引受人の買取引受による株式売出し

- | | |
|---------------|--|
| （1）売出株式の数 | 普通株式 750,000株 |
| （2）売出人及び売出株式数 | 千葉県流山市
小澤 順子 209,000株
東京都千代田区大手町一丁目5番1号
ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合 163,500株
東京都中央区日本橋一丁目17番10号
ネオステラ1号投資事業有限責任組合 163,500株
東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
JAIC-IF3号投資事業有限責任組合 57,000株
東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
絆投資事業有限責任組合 57,000株
東京都武蔵野市
中川 好正 50,000株
東京都目黒区
天野 智子 25,000株
東京都墨田区
伊佐治 順子 25,000株 |
| （3）売出価格 | 未定（上記1．の発行価格と同一） |
| （4）売出方法 | 売出価格での一般向け売出しとし、野村證券株式会社が引受人となり、全株式を引受価額で買取引受する。 |
| （5）申込期間 | 1．の申込期間と同一 |
| （6）株式受渡期日 | 1．の株式受渡期日と同一 |

3．オーバーアロットメントによる株式売出し

- | | |
|-----------|---|
| （1）売出株式の数 | 普通株式 247,500株（上限） |
| （2）売出人 | 野村證券株式会社 |
| （3）売出価格 | 未定（上記1．の発行価格と同一） |
| （4）売出方法 | 公募及び売出しの需要状況を勘案した上で、野村證券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式の売出価格での一般向け売出し |
| （5）申込期間 | 1．の申込期間と同一 |
| （6）株式受渡期日 | 1．の株式受渡期日と同一 |

当第3四半期連結累計期間

(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

4. 第三者割当増資による募集株式発行

- | | | |
|-------------|---------------------------------|--------------|
| (1) 発行株式の数 | 普通株式 | 247,500株(上限) |
| (2) 割当価格 | 未定(1.の発行価格と同様に平成23年12月2日に決定する。) | |
| (3) 申込期日 | 平成23年12月27日 | |
| (4) 払込期日 | 平成23年12月28日 | |
| (5) 割当先 | 野村證券株式会社 | |
| (6) 調達資金の使途 | 1.の調達資金の使途と同じ | |

(2)【その他】

(訂正前)

最近の経営成績及び財政状態の概況

第36期第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）の業績の概況は以下のとおりであります。

なお、この業績の概況は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューは未了であり四半期レビュー報告書は受領しておりません。

（後略）

(訂正後)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社サンセイランディック
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 奥 田 基 樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 村 茂 樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンセイランディックの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンセイランディック及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。